地域コミュニティの現状と課題

～持続可能な自治会運営について～

令和７年３月

近江八幡市議会 総務常任委員会（令和５年度～６年度）

今回の調査研究にあたり、自治会運営に関するアンケート調査では、自治会長の皆様には、お忙しい中ご協力をいただき、誠にありがとうございました。

今後も、この調査結果をもとに、少しでも自治会活動の課題が解決できるよう取組を進めてまいります。

「地域コミュニティの現状と課題～持続可能な自治会運営について～」

1. 目的

昨今、地域コミュニティ、特に自治会では、高齢者の見守りや防災組織の強化など、地域の力が試されている一方で、自治会の加入率が低下し、役員の成り手不足も深刻な問題となっている。

これらの問題について、自治会等の現状と課題を把握し、課題解決に向けた地域活動の持続可能性の向上を図る取組について調査研究を行う。

2. 現状・課題

1. 全国の状況

○自治会加入率の推移（H22～R2）

平成22年から令和2年までの10年間の自治会平均加入率は74. 2%から67. 0%へ 7.2%減少している。

（総務省　地域コミュニティに関する研究会（第３回）令和３年10月25日　資料1「自治会等に関する市町村の取組についてのアンケート調査結果」より）

○地域コミュニティに関する現状・課題

※総務省 「地域コミュニティに関する研究会報告書（R4.4）の概要」より

＊自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。

「3つの視点」

1　地域活動のデジタル化
2　自治会等の活動の持続可能性の向上
3　地域コミュニティの様々な主体間の連携

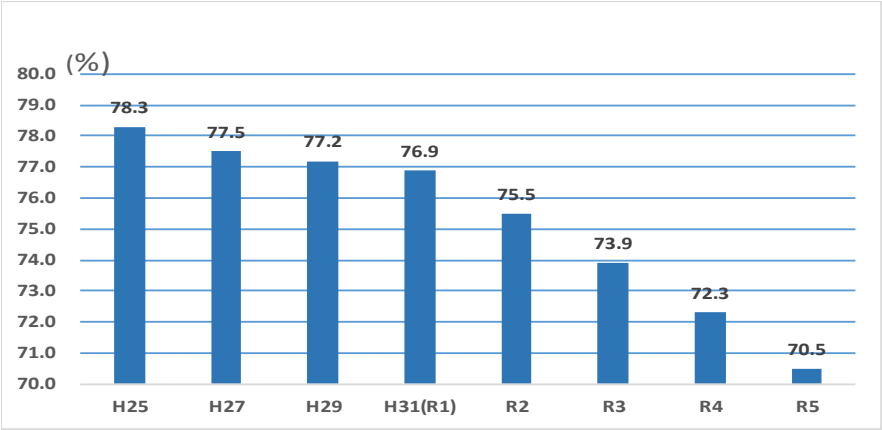
2. 本市の状況

〇自治会加入率の推移（H25～R5）

平成25年から令和5年までの10年間の自治会加入率は78．3%から70．5%へ7．8%減少している。

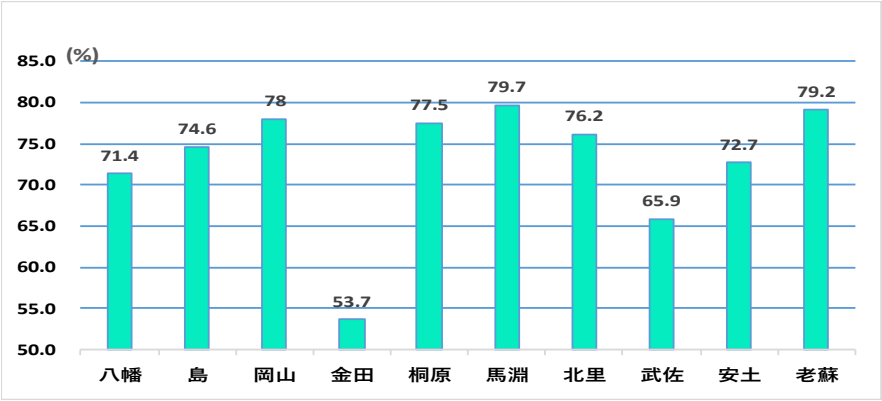
また、学区によって、自治会加入率が大きく異なる。

「年度別自治会加入状況」



※世帯数は日本人世帯を対象

「学区別自治会加入状況」



〇地域活動での課題

1. 地域活動への参画
   - ・地域活動への関心低下、行事への参加者減少
   - ・自治会加入率の低下による地域の助け合いや安全・安心なまちづくり活動に支障
   - ・担い手不足
2. 市民協働の推進
   - ・時代に応じた地域活動の検証と取組
3. 中間支援の充実
   - ・行政からの支援や中間支援機能が十分でない

※「第2期近江八幡市市民自治基本計画」より

2-1.　自治会運営に関するアンケート調査

1. 調査目的

　　市内の自治会の現状と課題を調査研究する中、自治会運営の負担が役員のみに一極集中していることが、負担の一つの要因ではないかと考え、自治会運営に係る課題や仕事の負担等を明らかにすることで、課題解決に向けた提案を行うことを目的として、実施した。

2. 調査対象

　　令和5年度自治会長

3. 実施期間

　　令和6年2月～3月

4. 調査方法

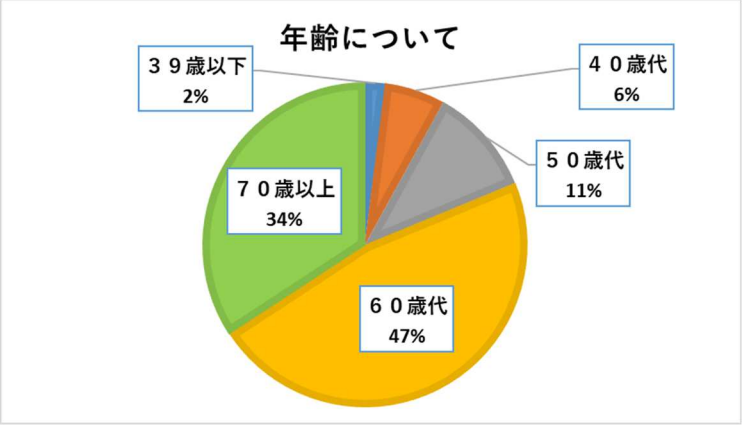
　　各学区自治会長会議において説明・実施等

5. 調査票の回収率

	配布数（自治会数）	有効回答数	回収率
単位自治会	170団体	150 団体	88.2%

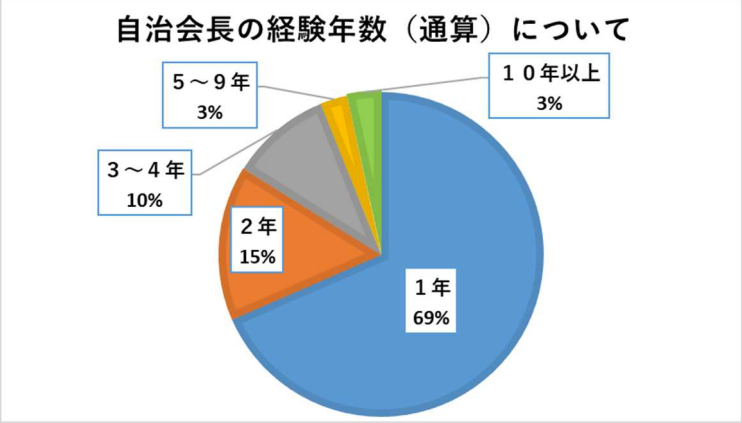
6. 調査結果（抜粋）

（1）年齢について



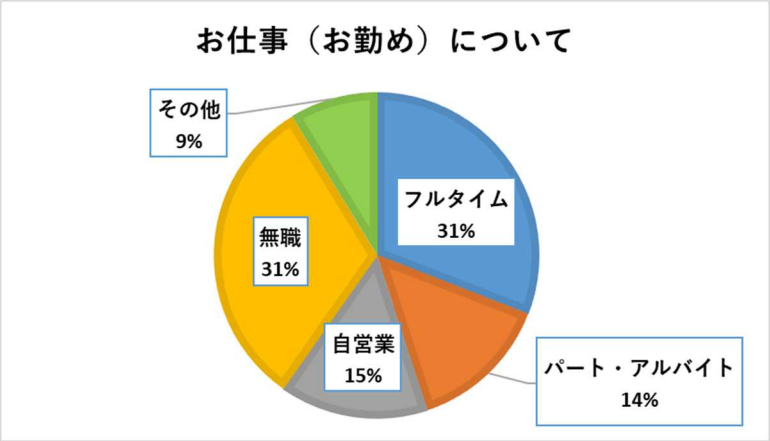
自治会長の年齢については、「60 歳代」が 47%と最も多く、定年退職後の方が多いことが推察されます。

（2）自治会長の経験年数（通算）について



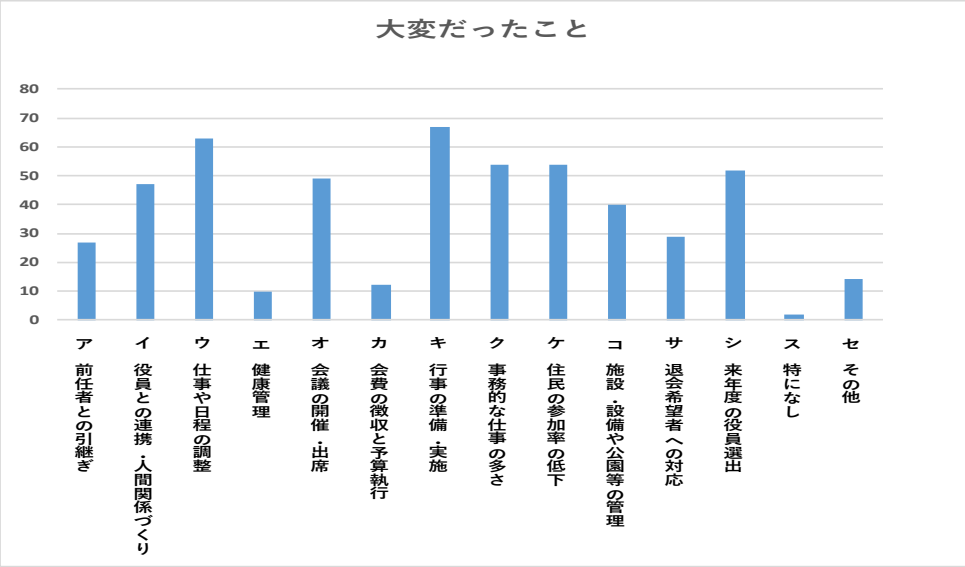
自治会長の経験年数（通算）は「1 年」が 69%と最も多く、自治会長が毎年交替されていることが推察されます。

（3）お仕事（お勤め）について



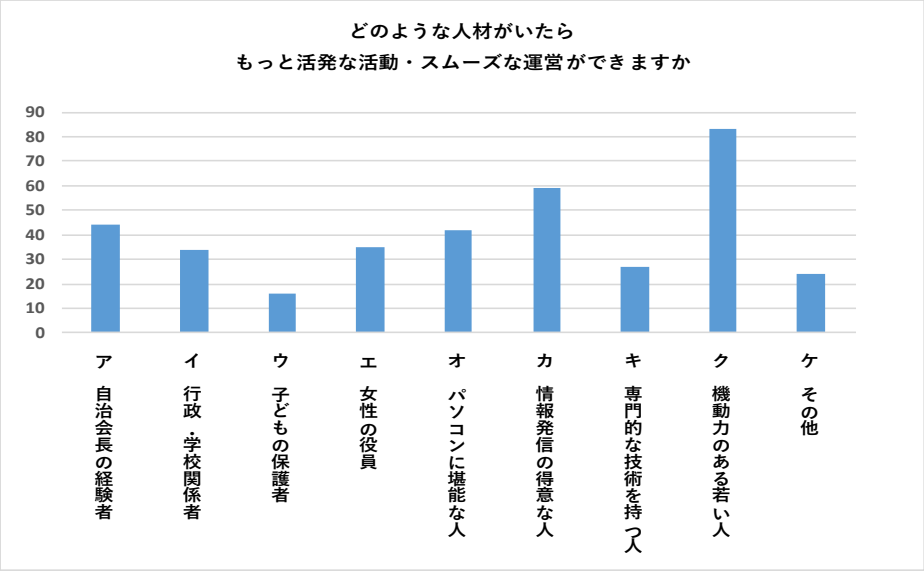
仕事（勤務）を持ちながら自治会長を務められている方は60%あり、その中でも「フルタイム」が31%で最も多くなっています。

（4）大変だったこと【複数回答可】



自治会長の仕事で大変だったことについては、「行事の準備・実施」、「仕事や日程の調整」、「事務的な仕事の多さ」、「住民の参加率の低下」、「来年度の役員選出」の順に多くなっています。

（5）自治活動において、どのような人材がいたら、もっと活発な活動・スムーズな運営ができると思いますか。

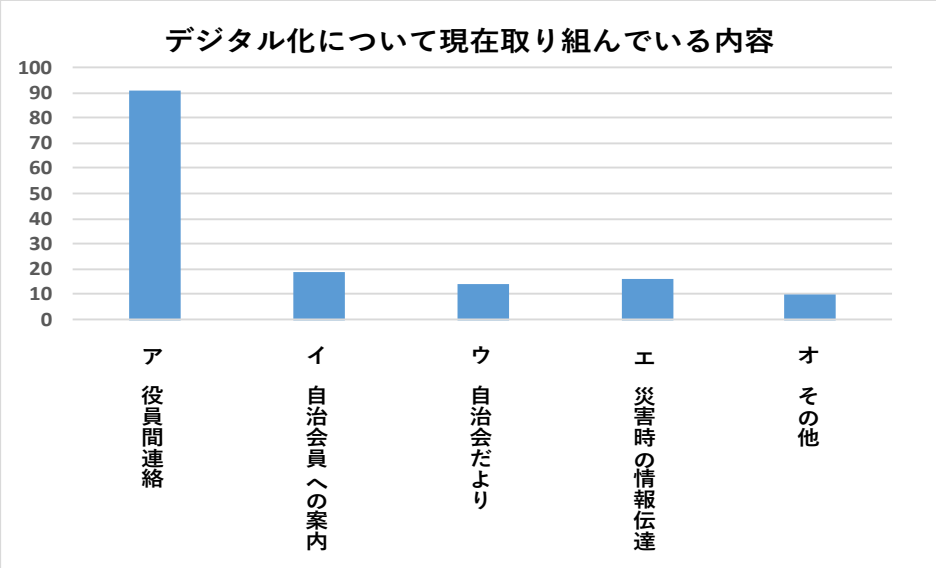


自治会活動において求められる人材については、「機動力のある若い人」、「情報発信の得意な人」、「パソコンに堪能な人」、「自治会長の経験者」が多くなっています。若い世代、デジタル化への対応、経験等の知識等に関する人材が多く求められていることが推察されます。

（6）デジタル化（LINE, SNS等）の取組について

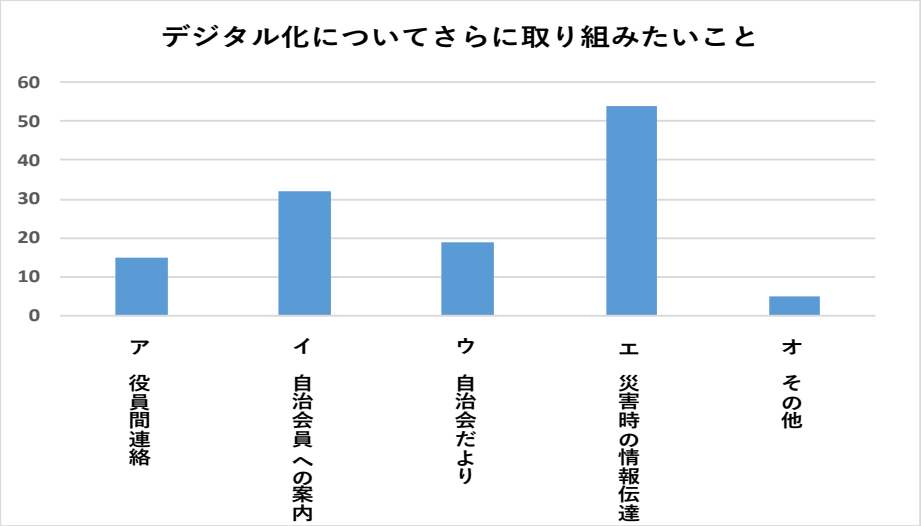
①現在取り組んでいる

①－1　取組内容【複数回答可】



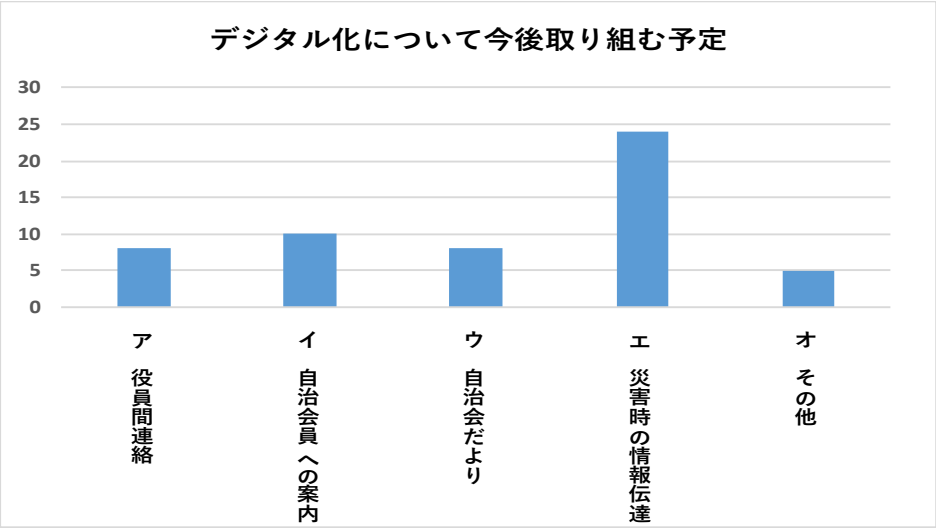
デジタル化の取組については、現在取り組んでいることは「役員間連絡」が最も多くなっています。

①－２　さらに取り組みたいこと【複数回答可】



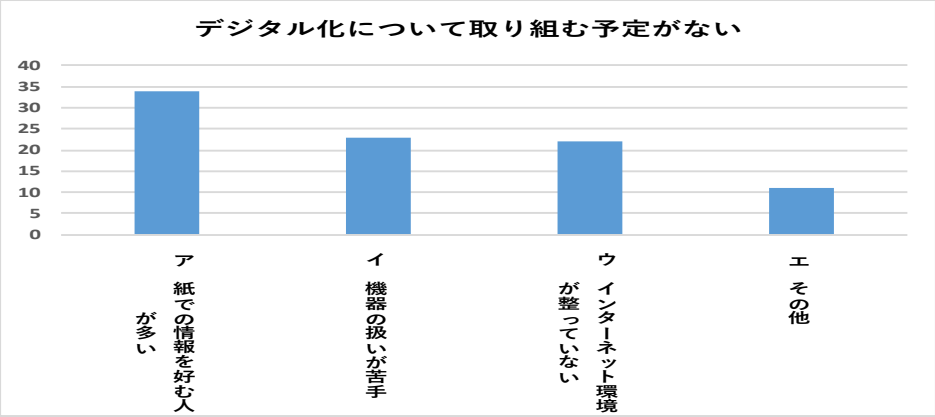
①ー２　デジタル化の取組については、今後取り組みたいことは「災害時の情報伝達」が最も多くなっています。防災に係る対応の必要性について関心が高いことが推察されます。

②今後取り組む予定がある【複数回答可】



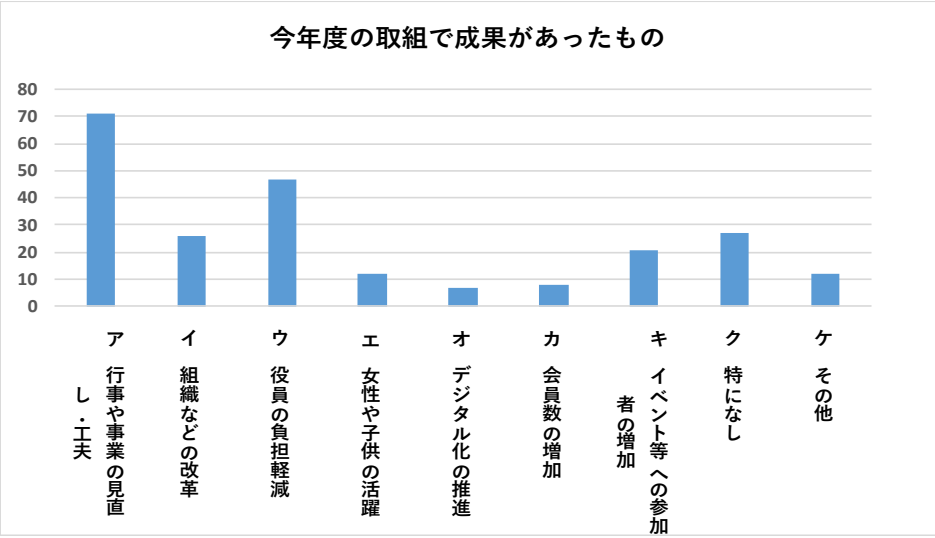
②　デジタル化の取組について、今後取り組む予定があることは「災害時の情報伝達」が最も多くなっています。①ー２　と同様に防災に係る対応の必要性とともに、緊急性が高いと認識されていることが推察されます。

③取り組む予定がない【複数回答可】



③ デジタル化の取組について、今後取り組む予定がない理由は「紙での情報を好む人が多い」が最も多くなっています。機器の操作等に不慣れなことも推察されます。

（7）今年度の取組で成果があったもの【複数回答可】



今年度の取組で成果があったものについては、「行事や事業の見直し・工夫」が最も多くなっています。負担軽減への取組が進められていることが推察されます。

（自由記述） 抜粋

＊【高齢化と負担感について】

- ✓ 自治会活動は大切だと考えているが、現実には住民の高齢化が進み、役員の引受手が減っている。できるだけ役員の負担を軽減して継続できることを目指している。
- ✓ 高齢化、介護などによる役員辞退者の増加による不満などが大きな問題で、自治会消滅の危機すら感じる。
- ✓ 今年度は、役員全員がスマートフォンを持っていて、LINE やメールで連絡が即座に取れて急な事態にも対応できた。

＊【自治会加入・必要性について】

- ✓ 自治会という運営が今の時代に合わなくなってきている。過去からの、今までやってきたからやめられないことが多すぎる。本当に必要なことなのか見極めることが大切である。

✓ 退会希望者を説得する資料(自治会のメリットとは？)があれば欲しい。
✓ 災害などを含めて地域の力が必要なことは増えていると感じる。

＊【行政に対する要望等について】
✓ 行政側も、自治会加入への呼び掛けをもっと積極的にやってほしい。
✓ 若い人が集落から出ていってしまい、高齢者ばかりになってしまっている。若い人が定着するよう、行政に工夫してもらいたい。
✓ 防災設備に関しても、ゴミ処理問題に関しても、もっと行政の後ろ盾が必要と感じる。

自治会運営に関するアンケート調査（令和６年２月）

近江八幡市議会　総務常任委員会

◇目　的

昨今、自治会運営において、高齢化による担い手不足や加入率の低下などが大きな問題となっています。そこで、市議会総務常任委員会ではこのことを真摯に受け止め、今年度の所管事務調査（各委員会が自主的に所管する事務について行う調査）のテーマとして取り組んでいます。今回、その調査の一環として現自治会長様の思いや考えを伺い、これからの自治会運営を研究するため、アンケート調査を実施させていただきます。お忙しい中、恐れ入りますがご協力の程よろしくお願いいたします。

◇アンケート項目（該当する記号を○で囲んでください。）

1．自治会長様ご自身のことについてお尋ねします。【自治会名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿】

(1) 自治会長に選出された経緯（方法）について
ア　立候補して承認　　イ　選挙で選出　　ウ　抽選（くじ）　　エ　順番で選出
オ　その他（　　）

(2) 年齢について
ア　39 歳以下　　イ　40 歳代　　ウ　50 歳代　　エ　60 歳代　　オ　70 歳以上

(3) 自治会長の経験年数（通算）について（令和６年３月末現在）
ア　1 年　　イ　2 年　　ウ　3～4 年　　エ　5～9 年　　オ　10 年以上

(4) 自治会の戸数について
ア　30 以下　　イ　31～50　　ウ　51～100　　エ　101～200　　オ　201 以上

(5) お仕事（お勤め）について
ア　フルタイム　　イ　パート・アルバイト　　ウ　自営業　　エ　無職
オ　その他（　　）

2．自治会運営や活動についてお尋ねします。

(6) 大変だったこと（うまく解決できなかったこと）【複数回答可】
ア　前任者との引継ぎ　　イ　役員との連携・人間関係づくり
ウ　仕事や日程の調整　　エ　健康管理　　オ　会議の開催・出席
カ　会費の徴収と予算執行　　キ　行事の準備・実施　　ク　事務的な仕事の多さ
ケ　住民の参加率の低下　　コ　施設・設備や公園等の管理
サ　退会希望者への対応　　シ　来年度の役員選出
ス　特になし　　セ　その他（　　）

(7) 自治会活動において、どのような人材がいたら、もっと活発な活動・スムーズな運営ができると思いますか。【複数回答可】

ア　自治会長の経験者　　イ　行政・学校関係者　　ウ　子どもの保護者
エ　女性の役員　　オ　パソコンに堪能な人　　カ　情報発信の得意な人
キ　専門的な技術を持つ人　　ク　機動力のある若い人
ケ　その他（　　）

(8) デジタル化（LINE，SNS 等）の取組について（①～③から１つ選び、【　　】内の該当するものにも○をしてください。）

①　現在取り組んでいる
①－１　取組内容【ア 役員間連絡　イ 自治会員への案内　ウ 自治会だより　エ 災害時の情報伝達　オ その他：　　】
①－２　更に取り組みたいこと
【ア 役員間連絡　イ 自治会員への案内　ウ 自治会だより　エ 災害時の情報伝達　オ その他：　　】
②　今後取り組む予定がある
取組内容【ア 役員間連絡　イ 自治会員への案内　ウ 自治会だより　エ 災害時の情報伝達　オ その他：　　】
③　取り組む予定がない
理由【ア 紙での情報を好む人が多い　イ 機器の扱いが苦手　ウ インターネット環境が整っていない　エ その他：　　】

(9) 今年度の取組で成果があったもの【複数回答可】

ア　行事や事業の見直し・工夫　　イ　組織などの改革　　ウ　役員の負担軽減
エ　女性や子どもの活躍　　オ　デジタル化の推進　　カ　会員数の増加
キ　イベント等への参加者の増加　　ク　特になし
ケ　その他（　　）

(10) 今後の自治会運営について感じておられることがありましたら、自由にお書きください。

……
……
……
……

＊以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

○アンケート調査結果等から見えた課題

＊自治会加入率の低下
＊高齢化と負担感
　・退会者の増加
　・役員・運営の担い手不足
＊主に若年層の地域活動への関心低下、行事への参加者減少。
（＊行政等からの支援を必要としている。←高齢化と負担感。自治会長が1年で交替する自治会が多い等）

＊一方では防災、地域福祉など地域の力が必要なことは増えている。
＊負担軽減、災害時の伝達等への対応としてデジタル化の推進が必要である。しかし、機器の操作等に不慣れなこと等からあまり進んでいない。

3. 課題の絞り込み

重要性や緊急性等から最も重要な課題は何かを明らかにするため、ワークショップにより検討を行った。

【ワークショップ①】

テーマ:「自分が自治会組織の全くない地域に引っ越したら何に困るのか考えてみよう」「まち協が無くなると…」と「自治会が無くなると…」について

＜ねらい＞

- ✓ 自治会の存在意義の確認
- ✓ 自治会活動において求められる最も重要性かつ緊急性の高い活動

「防災」　←最も重要性かつ緊急性の高い活動

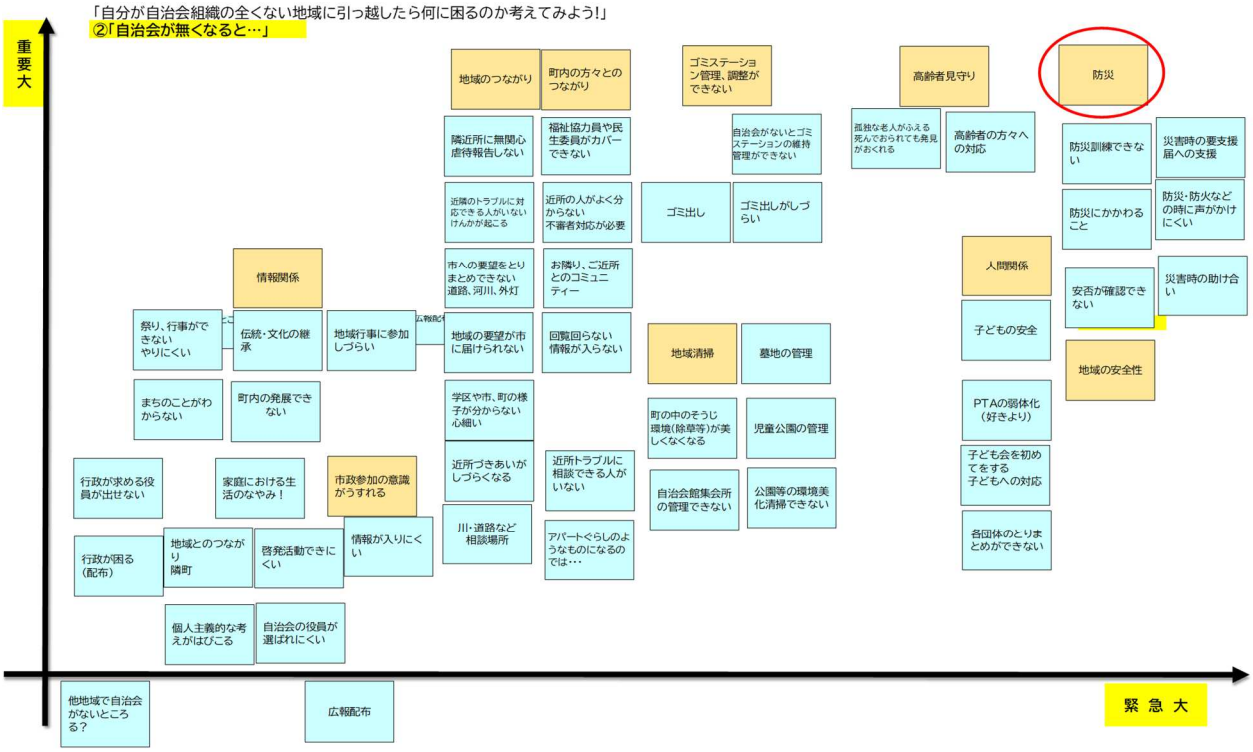
＊「防災」を切り口に持続可能な自治会運営を探る

「自分が自治会組織の全くない地域に引っ越したら何に困るのか考えてみよう!」

重要性高い

	町内の方々とのつながり	地域のつながり	ゴミステーション管理、調整	高齢者見守り		防災
情報関係	市政参加の意識		地域清掃		人間関係	地域の安全性

緊急性高い



【ワークショップ②】

テーマ:「持続可能な自治会運営のために、現在考えられる自治会の必要最小限の取組とは何か」

＜ねらい＞

✓ 自治会運営に関するアンケート調査結果を踏まえ、気になるところや深掘りしたいテーマ等から「理想の自治会」を掲げて考えることが近道として提案に向けた検討を行う。

＜持続可能な自治会運営に向けた必要最低限の取組～6つの視点から～

① 住民の生命を守る取組・・・防災

② 住民の生活や環境を守り、向上させる取組・・・情報共有(デジタル化)、環境美化、ごみ回収　等

③ 住民同士の絆を深める取組・・・居場所の提供、祭礼　等

④ 市行政や各学区コミセンと連携する取組・・・役割の明確化、行政配布物の直接配布　等

⑤ 後継者を育てる取組・・・役員の担い手不足、高齢化→若者・ボランティアによる活動　等

⑥ その他の取組・・・自治会事業が多い→自治会活動の分担　等

＜行政視察で学んだ自治会加入促進・活性化に係る取組事例＞

【宇都宮市】

・自由度の高い自治会へのまちづくり補助金交付や自治会運営に係る汎用的な計算シートの提供等による活動支援。

・市自治会連合会の自治会パスポート「宮 PASS」を活用した自治会加入促進・退会防止。

【佐世保市】

・「地域コミュニティ活性化推進条例」を制定し、市民の主体的な町内会への加入と活動参画の促進を規定。

・市と不動産事業者等との町内会等の加入促進に関する協定の締結や町内会長研修等の実施等による町内会の活性化・活動支援の取組の実施。

【唐津市】

・「行政区」単位で各種行政事務を実施。区域ごとに行政連絡員を配置。区長・町内会長の大半が行政連絡員を務める。

・行政連絡員は自治会の加入の有無に関わらず市広報紙等を配布。行政区≠地縁団体→自治会の加入率について市は把握していない。

4. まとめ

ワークショップにより、提案・提言のたたき台(素案)のエッセンス・素材をもとに意見交換を行い、提案・提言内容の共通認識を図った。

【ワークショップ】

テーマ:「提案・提言～理想の自治会とは～について」

＜ねらい＞

✓ 「防災」を切り口に、持続可能な「理想の自治会」についてまとめる。

まとめ　～持続可能な「理想の自治会とは」～

- **定年延長や居住地と勤務地が離れることなどの環境変化により、担い手不足や負担増加などの課題がでてきた。**
  - 自治会行事の棚卸し、自治会行事を減らす　←従来の自治会の概念だと事業をやめられない（固定観念からの解放）
  - 清掃等、民間への依頼

- **「理想の自治会」を見いだすことを目的にワークショップに取り組んできた。**
  - 理想の自治会は地域ごとに異なる。1つではない。
  - 住民が楽しく暮らせる、気軽に参加できる組織　←気軽に参加でき楽しい自治会
  - 自治会でなければできないことについて常に考え、変わり続ける

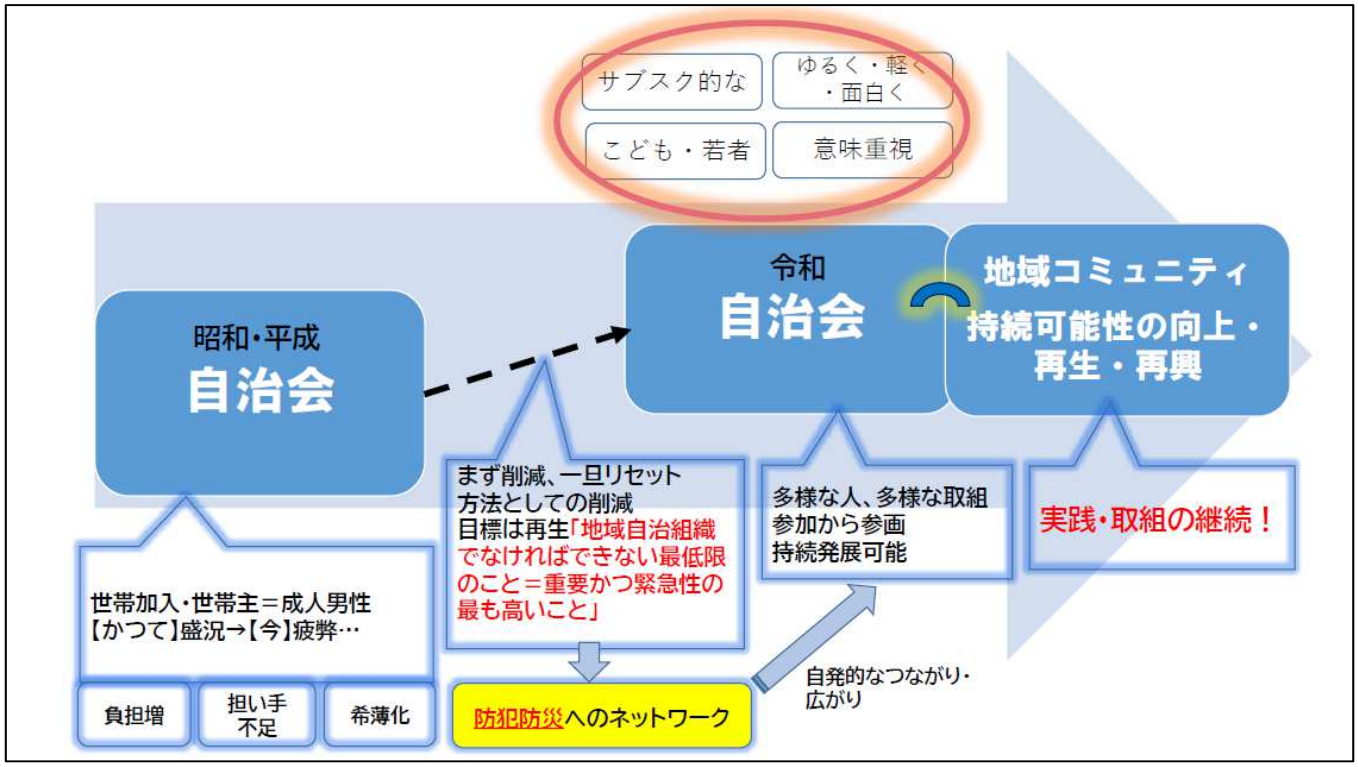
- **自治会を「まちづくりの基礎・基盤である組織」として振り返ったとき、地域自治組織でなければできない最低限のこととして、防犯・防災（・福祉）がある。**
  - 命を守る
  - 地域住民相互の見守り活動
  - 地域共有資源の維持管理

- **令和６年１月の能登半島地震など頻発する自然災害を目の当たりにしたとき、地域自治組織の原点に立ち返り、「誰一人取り残さない」防犯・防災（・福祉）のため、地域での連絡網や情報伝達体制を整えることが何よりも不可欠である。（⇒防犯防災へのネットワーク形成によるつながり⇒その後、地域行事等の取組に自発的に広がる可能性がある。）**
  - 原点である命を守るためのつながりがある　←自治会組織のないところは、まずはグループでもよいのでは
  - 信頼できる正しい情報を取得し、地域住民に提供できる

- **これまで地域自治組織へ関与が少なかったこども・若者・女性・外国人住民など多様な住民の参画（※多様な担い手へ）が必要であり、これには、受け入れ側での意識や環境整備が必要となる。**
  - 若者（中高生含む）・女性・外国人住民など多様な住民が自治会運営へ参画できる柔軟な体制やつながり

- **委員会においても、課題解決にあたる地域住民の一員である立場として、地域コミュニティの持続可能性の向上・再生・再興するために、調査・研究・実践・振り返り、そしてまた調査・・・のサイクルを回していきたい。このサイクルを繰り返すことが大事。**
  ⇒「まちづくりに答えなし。終わりなし。～地域に応じた多様な取組～」
  - モデル自治会の選定と実践
  - 各学区の課題に共に取り組む

○まとめのイメージ図


サブスク的な
ゆるく・軽く・面白く
こども・若者
意味重視
昭和・平成
自治会
令和
自治会
地域コミュニティ
持続可能性の向上・再生・再興
世帯加入・世帯主＝成人男性
【かつて】盛況→【今】疲弊…
負担増
担い手不足
希薄化
まず削減、一旦リセット
方法としての削減
目標は再生「地域自治組織でなければできない最低限のこと＝重要かつ緊急性の最も高いこと」
防犯防災へのネットワーク
多様な人、多様な取組
参加から参画
持続発展可能
自発的なつながり・広がり
実践・取組の継続！

◇令和5年度～6年度総務常任委員会所管事務調査の取組経過

＜令和5年度＞

◆令和5年8月2日　総務常任委員会（所管事務調査①）
（1）「自治会及びまちづくり協議会の現状と課題」（まちづくり協働課による説明）
（2）グループワーク
テーマ：「自分が自治会組織の全くない地域に引っ越したら何に困るのか考えてみよう」「まち協が無くなると…」と「自治会が無くなると…」について

◆令和5年9月27日　総務常任委員会（所管事務調査②）
（1）「まちづくり協議会と連合自治会の役割等について」（まちづくり協働課による説明）
（2）グループワーク
テーマ：「自分が自治会組織の全くない地域に引っ越したら何に困るのか考えてみよう」「まち協が無くなると…」と「自治会が無くなると…」について
※8月2日に模造紙にまとめた意見をもとに、自治会及びまちづくり協議会における課題等について分類。

◆令和5年10月24日　総務常任委員会（所管事務調査③）
（1）新しく設立された自治会（トゥルータウン常楽寺）との意見交換会について
意見交換会の日程や当日の質問事項等の協議

◆令和5年11月7日～8日　総務常任委員会（所管事務調査④）　行政視察
総務省　「地域コミュニティに関する研究会報告書について」
栃木県宇都宮市　「自治会加入促進・活性化に向けた取組について」

◆令和5年11月20日　総務常任委員会（所管事務調査⑤）
新しく設立されたトゥルータウン常楽寺自治会との意見交換会
トゥルータウン常楽寺　自治会長　西川哲矢　氏

◆令和6年1月17日　総務常任委員会（所管事務調査⑥）
（1）グループワーク（進行：まちづくり協働課）
前回出した意見をもとに自治会業務について「現在の担い手」、「内容」、「本来の担い手（あるべき人）」の観点から仕分けを行い、「本来の担い手」を探る。

◆令和6年2月　「自治会運営に関するアンケート調査」の実施
2月6日　市連合自治会幹事会において依頼・説明
2月8日～　各学区自治会長会議において説明・実施

◆令和6年3月　総務常任委員会（所管事務調査⑦）
アンケート調査結果集計

＜令和6年度＞

◆令和6年5月17日　総務常任委員会（所管事務調査⑧）
所管事務調査における令和5年度の振り返りと今年度の取組について

◆令和6年7月16日～18日　総務常任委員会（所管事務調査⑨）　行政視察
長崎県佐世保市「自治会加入に関する条例制定」
佐賀県唐津市　「高校生の主体性を育む事業によるまちづくり活動」
福岡県太宰府市「景観・歴史まちづくり」

◆令和6年10月1日　総務常任委員会（所管事務調査⑩）
成果（ゴール）の共有と今後のスケジュールについて
自治会運営に関するアンケート調査結果から理想の自治会の提案に向けた検討
（テーマの絞り込み等）①グループワーク（進行：まちづくり協働課）

◆令和6年11月13日　総務常任委員会（所管事務調査⑪）
自治会運営に関するアンケート調査結果から理想の自治会の提案に向けた検討
（テーマの絞り込み等）②グループワーク（進行：まちづくり協働課）

◆令和7年1月27日　総務常任委員会（所管事務調査⑫）
自治会運営に関するアンケート調査結果から理想の自治会の提案に向けた検討
まとめ（進行：まちづくり協働課）

◆令和7年2月21日　総務常任委員会（所管事務調査⑬）
自治会運営に関するアンケート調査結果から理想の自治会の提案に向けた
報告書素案検討

◆令和7年3月　自治会運営に関する提案等調査研究の成果公表
3月4日　市連合自治会幹事会において報告　他